

< 固定資産の減損会計 >

企業会計審議会では、固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書を今年8月に公表して、平成17年度から実施する予定でいます。「不動産をはじめ固定資産の価格や収益性が著しく低下している昨今の状況において、それらの帳簿価額が価額を過大に表示したまま将来に損失を繰り延べているのではないかという疑念」を持たれていますので、これに対応する会計基準を作ろうということです。この会計基準によれば、減損の兆候のある資産又は資産グループにつき、これらが生み出す割引前の将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るときには、これらの固定資産の帳簿価額から回収可能価額（その資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの現在価値と売却による正味売却価額のいずれが高い方）を控除した金額を減損損失として計上することになります。固定資産に対する風当たりが強くなる中で、含み損をかかえる固定資産について、減損処理で圧縮することは「経審」にどのような影響を与えるのでしょうか。「経審」においては、固定資産の多い会社は不利になることはよく知られており、減損会計を適用して固定資産を減らして、すっきりした方がいいのでしょうか。

固定資産の減損会計を適用して減損損失を計上すると、図1のように、固定資産が減少する分損失が発生するので、自己資本も減少します。損失を計上した年度の翌年度以降、固定資産と自己資本が減少するので、「経審」において表1のような影響を受けます。これらの指標は、経常利益や付加価値、平均完成工事高、総資本、固定負債等の状況によりどのように変化するか一概には言えませんが、経験的には、多くの会社は、自己資本の減少により、点数を下げるようになると思われます。そして、自己資本が厚い企業だけが減損処理により固定資産を減らして点数を上げられることになるでしょう。

固定資産の減損会計が、中小企業のどの範囲まで厳格に適用されるかは不明ですが、現在、含み損のある固定資産をかかえている会社は、「経審」上は、そっとしておくのが一番の得策になるでしょう。

WISENET編集部 松村 清（税理士）

図1

貸借対照表

流動資産	負債
固定資産	資本
損失	消滅

表1

固定資産につき損失を計上した場合の次年度以降の影響について

総資本経常利益率(X2)	経常利益がプラスの場合 経常利益がマイナスの場合	プラス マイナス
自己資本比率(X7)	マイナス	
自己資本対固定資産比率(X10)	従前の比率 100%超	プラス
	従前の比率 0%超 100%未満	マイナス
	従前の比率 マイナス	マイナス
長期固定適合比率(X11)	従前の比率 100%超	プラス
	従前の比率 100%未満	マイナス
付加価値対固定資産比率(X12)	プラス	
自己資本・職員数評点 X2 評点	マイナス	

**印刷時の文字の大きさが自動で調節！ 単票入力・表入力の2パターン入力画面付！
印刷と入力が楽になった「Wisdom2002 工事経歴書作成システム」ただいま好評発売中！**

Wisdom 訪問デモ希望（無償）
 Wisdom 資料請求（無償）
 *すでにご注文をいただいているお客様にもこの案内は届いています。
送信先宛名変更（右欄に変更後の宛名をご記入ください）
 今後「Wise FAXNET」送信不要

デモ希望、資料請求、送信先宛名変更、送信停止は、必要事項をご記入の上、FAXにて当社までご返送下さい。

FAX.0269-65-4745

下記にご連絡先をご記入下さい。ユーザー様で前回登録時と変更のない場合には、貴社名と担当者名、TELのみをご記入下さい。

貴社名	
ご担当者様	ご役職・部署名
TEL	FAX
今後メールでの送信をご希望される場合は下記にアドレスをご記入ください。 e-mail	

「Wise FAXNET」は経審対策 / 書類作成システム「Wisdom(ウィズダム)」ユーザー様に経審に関する最新情報、経審対策のワンポイントを紹介、月一回の発行となります。内容に関するお問い合わせ、バックナンバーの請求(99年2月号～)は弊社までご連絡下さい。弊社ホームページよりバックナンバーのダウンロードできます(10月号は11月1日より可能)。ログインIDは「1921」です。入力後、[ログイン]ボタンをクリックして下さい。 [ワイズホームページ http://www.wise.co.jp](http://www.wise.co.jp)